

海外安全対策情報（バーレーン：2017年4月～6月）

1 社会・治安情勢

本年1月の刑務所襲撃・集団脱走事件を契機に、シーア派地区内において、警察官を狙った爆弾テロ事件や銃撃事件が続発し、死傷者が出ている状況であることから、これら巻き込まれないよう十分注意する必要がある。

また昨年来、反政府系政治団体「ウィファーク」の活動停止処分、シーア派聖職者・団体等に対する当局の捜索及び人権団体指導者の逮捕等、反政府的な活動を行っている団体・指導者に対する取締りを強力に進めていることから、これに反発するデモ等の抗議活動がシーア派各地区で続いている状況である。

ただし、同抗議活動は、シーア派地区内のみで収まっており、拡大波及する情勢ではないものの、慎重に推移を注視する必要がある。

なお、シーア派地区を除けば、一般犯罪は少なく、比較的治安は良いといえる。

【シーア派過激派の動向】

2011年以降、反政府グループによるデモ活動は、各シーア派地区内で継続している状況である。なお、一部のデモは過激化し、火炎瓶や石等の投てきを行い、治安部隊が催涙弾やショットガン（散弾銃）で対処するという衝突が度々発生しており、一般人が巻き込まれることは少ないが、引き続き警戒は必要である。このほか、道路上でのタイヤ放火やガレキ放置等による治安を混乱させる動向も継続している。

【ISIL（ダーイッシュ）関係】

一昨年5月22日、29日のサウジアラビア、6月26日のクウェートにおいて、シーア派モスクを狙った爆弾テロ事件が発生したことにより、バーレーン治安当局は、国内の全てのモスクについて、警察官を配置、入場者のチェック、礼拝終了ごとのモスクの閉鎖、監視カメラの設置、モスクの自主警備の許可及び警備・救護訓練の実施等の警戒強化を実施している。

また、一昨年10月16日（金）、サウジアラビア・東部州のシーア派モスクにおける銃撃テロにより、5名が死亡、9名が負傷した事件では、「イスラム国（ISIL）バーレーン州」が犯行声明を出し、同日、国内2ヶ所のイスラム教シーア派関連施設が銃撃されるという事件が発生した。

そして、昨年12月、ISILは、バーレーン駐在の米国をはじめとする各国軍

及びバーレーン国内のシーア派に対する攻撃を呼びかける動画をインターネット上に公開したこと等、国内にI S I Lの影響を少なからず受けている者の存在が取りざたされている。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 基本的に一般犯罪は少なく、在留邦人が被害に遭うことはまれであるが、殺人、強盗、強姦といった凶悪犯罪の発生は確認されていることから、十分注意した上で、自己防衛に心がける必要がある。

(2) 邦人被害事案

なし

3 テロ・爆弾事件等の発生状況

(1) 4月13日(木)午前6時30分頃、マナーマ市内のスーク(市場)のレストランにおいてガス漏れによる爆発事故が発生し、レストランはじめ周辺の店舗、車両等が損壊したが、負傷者なし。

(2) 5月21日(日)、シーア派聖職者イーサ・カーシム師に禁錮1年(執行猶予3年)及び罰金10万バーレーン・ディナールの判決が出たことに対し、シーア派各地区において抗議デモが行われた。

(3) 5月23日(火)朝、ディラーズ地区において、警察による大規模な摘発作戦が実施され、テロ容疑者286人が逮捕されたほか、容疑者5人が死亡。その後、約1週間にわたりシーア派各地において反政府グループによるデモが活発化した。

(4) 6月18日(日)午後10時頃、ディラーズ地区において、爆弾テロ事件が発生、警察官1名死亡、2名が負傷。

(5) 6月19日(月)、ハジャル地区の農場において死亡した男性が発見されたが、内務省は、男性が爆弾を設置しようとして誤爆したのが原因である旨発表。

(6) 6月29日(木)、内務省は、テロ容疑者数名の逮捕及び爆発物等の武器を押収したことを発表。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

日本人の被害は報告されていない。

5 日本企業の安全に関する諸問題

シーア派地区に立ち入らないこと、またテロの対象となり得るモスク等宗教関

連施設や警戒中の警察官，警察車両には近付かないことを徹底するとともに，不特定多数の人々が集まる施設（レストラン、ショッピングモール、ホテル、観光施設、市場等）を訪れる際には，周囲の状況に注意を払い，不審な状況を察知したら，直ちにその場を離れるなど安全確保に十分注意する必要がある。

また2011年の騒擾のように，社会・治安情勢が急激に悪化した場合の対応について，準備しておく必要がある。特に，大使館との連絡手段の確保（緊急連絡網，Eメール，無線機，FMラジオ等），緊急時の国外退避方法について，日頃から準備と確認をしておくことが重要である。

以 上